



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
コード番号 2334 URL <https://www.eole.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富塚 優
問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)貞方 渉 (TEL)050(1802)7135
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,898	41.3	△4	—	△6	—	△12	—
2023年3月期第2四半期	1,343	60.5	△24	—	△25	—	△41	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△4.66	—
2023年3月期第2四半期	△17.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,233	754	60.9
2023年3月期	1,449	691	47.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 750百万円 2023年3月期 686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,784	34.2	90	63.3	88	63.3	86	135.7	33.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	2,648,992株	2023年3月期	2,592,059株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	859株	2023年3月期	819株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	2,637,228株	2023年3月期2Q	2,399,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの持ち直しによる経済活動の正常化が進み、回復傾向にあります。ウクライナ情勢や円安を受けて進む物価高による個人消費への影響も懸念され、国内経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属するインターネット広告市場においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（2023年8月分確報）によると、2023年8月のインターネット広告の売上高合計は114,830百万円（前年同月比4.56%増）と引き続き回復傾向となっておりますが、当社が注力してまいりましたインターネットを活用した求人広告市場につきましては、2023年9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.29倍（厚生労働省「一般職業紹介状況（2023年9月分）について」）で直近では微減で推移しており、2023年9月の職種分類別求人広告掲載件数は、全体で131万3千件（公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果（2023年9月分）」）となっており、前年同月比で増加し、回復基調となっているものの更なる回復が望まれます。

このような事業環境の下、当事業年度より、事業の分類を『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』、『新規事業』及び『その他』の4つの区分として当社の目指すべき方向性を合わせるべく、整理いたしました。

『コミュニケーションデータ事業』は、当社の優位性の一つであるデータとテクノロジーを組み合わせることで収益を上げていく事業として、『らくらく連絡網』、『らくらくアルバイト』、『pinpoint』及び『他媒体広告』を含めており、当第2四半期累計期間は代理店戦略の強化やアライアンスの推進を行い、データの拡充と有効活用を図ってまいりました。

『HRデータ事業』は、顧客が求人業界であり、当社が培ってきた求人広告分野におけるノウハウとテクノロジーを組み合わせる事業として、『求人検索エンジン』、『HR Ads Platform』及び『ジョブオレ』を含めており、当第2四半期累計期間は『HR Ads Platform』に社内リソースを集中させて、新規求人メディア連携やATS連携の強化を図ってまいりました。

『新規事業』は、既存事業の強みが生きる領域で展開し、新たに獲得した顧客データにより共通顧客基盤の拡充を目指していく事業として、『休日いぬ部』、『perrole』及び『Web3事業』を含めており、当第2四半期累計期間は外部提携や販売チャネルの開拓を行い、データの拡充を図ってまいりました。

その結果、『らくらく連絡網』の2023年9月末時点の会員数は702万人（前年同期比0.3%増）、アプリ会員数は301万人（前年同期比7.8%増）、有効団体数は39万団体（前年同期比0.1%減）、『らくらくアルバイト』の2023年9月末時点の会員数は199万人（前年同期比3.9%増）、『ジョブオレ』の2023年9月末時点の求人原稿数は542千件（前年同期比40.2%増）となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,898,622千円（前年同四半期比41.3%増）、営業損失は4,121千円（前年同四半期は24,522千円の営業損失）、経常損失は6,342千円（前年同四半期は25,287千円の経常損失）、四半期純損失は12,287千円（前年同四半期は41,998千円の四半期純損失）となりました。

また、当社は、「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、当第2四半期累計期間の事業別の販売実績を示すと、次の通りであります。

事業の名称	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションデータ事業	423,035	+10.7
HRデータ事業	1,316,247	+40.8
新規事業	137,160	—
その他	22,178	△17.5
合計	1,898,622	+41.3

(注) 第1四半期会計期間より、上述の通り、『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』、『新規事業』及び『その他』としておりますが、前年同期比に関しては、組替えた後の数値にて比較して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は1,233,089千円となり、前事業年度末に比べて216,173千円(14.9%)減少いたしました。これは主として、ソフトウェア仮勘定が57,238千円増加したものの、売掛金が252,539千円減少、現金及び預金が42,599千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は478,253千円となり、前事業年度末に比べて279,423千円(36.9%)減少いたしました。これは主として、買掛金が229,877千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は754,835千円となり、前事業年度末に比べて63,250千円(9.1%)増加いたしました。これは主として、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が12,287千円減少したものの、資本金が38,028千円増加、資本準備金が38,028千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、414,975千円となり、前事業年度末に比べ42,599千円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は35,802千円(前年同四半期は2,238千円の使用)となりました。これは主に、仕入債務の減少額229,877千円があったものの、売上債権の減少額252,418千円、前受金の増加額28,864千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は123,946千円(前年同期比37.8%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出109,651千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は45,544千円(前年同期比544.5%増)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入45,672千円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,574	414,975
売掛金	620,959	368,420
その他	77,939	66,974
貸倒引当金	△3,731	△2,210
流動資産合計	1,152,742	848,159
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,970	12,970
減価償却累計額	△661	△1,157
建物附属設備(純額)	12,308	11,812
工具、器具及び備品	28,509	30,557
減価償却累計額	△18,987	△20,289
減損損失累計額	△4,220	△4,220
工具、器具及び備品(純額)	5,301	6,048
有形固定資産合計	17,609	17,860
無形固定資産		
ソフトウェア	114,978	125,118
ソフトウェア仮勘定	—	57,238
のれん	144,354	129,384
その他	—	22,495
無形固定資産合計	259,332	334,237
投資その他の資産		
その他	26,367	38,535
貸倒引当金	△6,789	△5,703
投資その他の資産合計	19,577	32,832
固定資産合計	296,519	384,929
資産合計	1,449,262	1,233,089

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,468	219,590
未払法人税等	9,553	9,992
その他	298,655	248,670
流動負債合計	757,677	478,253
負債合計	757,677	478,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,302	915,331
資本剰余金		
資本準備金	818,929	856,958
資本剰余金合計	818,929	856,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,009,122	△1,021,409
利益剰余金合計	△1,009,122	△1,021,409
自己株式	△117	△245
株主資本合計	686,992	750,634
新株予約権	4,592	4,200
純資産合計	691,585	754,835
負債純資産合計	1,449,262	1,233,089

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,343,791	1,898,622
売上原価	1,009,937	1,409,161
売上総利益	333,853	489,460
販売費及び一般管理費	358,376	493,581
営業損失(△)	△24,522	△4,121
営業外収益		
受取利息	2	2
雑収入	716	151
営業外収益合計	718	154
営業外費用		
支払利息	52	—
株式交付費	1,431	1,000
雑損失	—	1,374
営業外費用合計	1,483	2,374
経常損失(△)	△25,287	△6,342
特別利益		
固定資産売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
特別退職金	—	4,800
本社移転費用	15,597	—
特別損失合計	15,597	4,800
税引前四半期純損失(△)	△40,853	△11,142
法人税等	1,145	1,145
四半期純損失(△)	△41,998	△12,287

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△40,853	△11,142
減価償却費	427	21,973
のれん償却額	—	14,969
株式報酬費用	2,499	6,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△414	△191
受取利息	△2	△2
支払利息	52	—
固定資産売却益	△31	—
特別退職金	—	4,800
本社移転費用	15,597	—
売上債権の増減額 (△は増加)	66,716	252,418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22	—
前払費用の増減額 (△は増加)	2,547	△4,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,912	△229,877
未払金の増減額 (△は減少)	△1,662	△41,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,181	9,870
前受金の増減額 (△は減少)	△3,586	28,864
その他	△11,848	△15,792
小計	2,151	37,452
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△52	—
本社移転費用の支払額	△2,048	—
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△2,290	△1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	35,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,811	△2,871
有形固定資産の売却による収入	31	—
無形固定資産の取得による支出	△52,350	△109,651
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,801	△1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,930	△123,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,077	45,672
新株予約権の発行による収入	4,990	—
自己株式の取得による支出	—	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,067	45,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,102	△42,599
現金及び現金同等物の期首残高	392,198	457,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	307,095	414,975

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、当社取締役会長吉田直人が代表取締役を兼務し、議決権の過半数を所有しているDigital Entertainment Asset Pte.Ltd.の株式1,100株(出資後の出資比率0.4%)を\$330,000(49,764千円)で取得することを決議し、2023年10月2日付けで株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。これによる損益に及ぼす重要な影響はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度は営業利益を計上することができましたが、当第2四半期累計期間に4,121千円の営業損失を計上し収益性改善の途上にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するために、既存事業の売上強化を始めとする諸施策を講じる中で、主に『コミュニケーションデータ事業』、『HRデータ事業』及び『新規事業』に注力してまいります。また、財務基盤は安定していることに加え、金融機関との当座貸越契約の未実行残高を200,000千円確保しており、十分な運転資金を確保できているものと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。